

受け取りができるよう、引き続き新規事業者の開拓を行うとともに、各学童保育室に実施を働きかけていく。



区内中小事業者に更なる支援を

【問】先の見えない世界経済の影響で物価高騰が続き、区内中小企業事業者は大きなダメージを受けている。

また、人材確保の難易度が高まる中、求人広告募集の経費等の支援や補助等を行う必要があると考えるがどうか。

【産業経済】人材募集にかかる広告作成費や新規採用時にかかる経費等に対する助成については、様々な業界において需要が高まっており、人材不足の深刻化等の実情を踏まえ、区独自の助成制度の実施を検討していく。

地域のNPO団体に更なる支援を

【問】協働・協創パートナー基金の制度を活用できていない団体もいるため、各団体への周知強化とともに支給団体の現状を調査し、支援上限額や上限回数の緩和が必要と考えるがどうか。

【未来】周知強化については、メールマガジンや成果報告会、申請時の事前相談を充実させていく。上限額や上限回数の緩和は、運営状況や活動実態、制度に対する意見等を聴取し、効果的で利便性の高い制度となるよう今後も検討していく。

足立区議会立憲民主党

時代の流れに合わせて柔軟に住民要望に応える区政を

立憲民主党 銀川 ゆい子 議員



区民の健康と美観を守るために

【問】令和4年第4回定例会で、喫煙所が未整備となっている駅改札口ごとにコンテナ型喫煙所を整備するよう求めたが、五反野駅や綾瀬駅西口等、いまだ整備されていない駅が多数ある。

特に千住大橋駅は吸い殻のポイ捨てや路上喫煙が多く、改善を求める住民等の声がある。早急に整備するよう求めるがどうか。

【地域】整備希望地域において、繰り返し現地実査を行っているが設置に至っていない。引き続き整備に向けて取り組んでいく。

千住大橋駅周辺は、令和6年度中に交通広場内への整備を目指すし、現在、道路管理者や交通管理者等と調整を行っている。



デジタル化推進で地域支援を!

【問】町会・自治会活動でも利用できるアプリケーション等があるが、デジタル化推進のためのサポートや、導入に向けた費用助成、また、その際の設定サポート等を検討すべきと考えるがどうか。

【地域】デジタル化導入に向けた費用助成等については、初期設定のサポートも含めて機器の導入補助金支給等の実施に向け検討していく。

【問】再開発を進めている六町駅前新施設や竹ノ塚駅東口に、未就学児だけでなく小学生も遊ぶことができ、身体を動かせる施設や保護者が相談できる場所の整備を検討すべきと考えるがどうか。

【地域】六町駅前新施設、竹ノ塚駅東口については、子育てサロンの設置が可能か検討していく。小学生の遊びや身体を動かせる場所としての児童館は専門的な相談場所ではないため、保護者が相談できる場所の新たな整備については、その必要性も含め関係所管と検討していく。

慎重で多角的な療養支援を

【問】千代田区や世田谷区、江戸川区では、15歳から39歳を指すAYA世代におけるがん患者の在宅治療支援を行っている。

がんの死亡者数も多く、人口比率が高い足立区でも取り組むべきだと考えるがどうか。

【衛生】今後、AYA世代のがん患者に対する在宅療養支援事業の実施について検討し、若い世代に選ばれる魅力ある足立区を目指していく。

足立区議会議会改革を全力で推し進める会

人づくりこそ国づくり。区民の声を基に新たな支援を

議会改革推進 長谷川 たかこ 議員



「音楽」と「子育て」をキーワードとした複合施設を目指して

【問】施設更新の際は「音楽」と「子育て」をキーワードにした複合施設を、区全体で積極的に展開するよう求めるがどうか。

【区長】新たな複合施設を積極的に建設することは困難であるが、指定管理者の事業に就学前の音楽体験を入れ込む等、子どもが音楽に触れることができるソフト面での事業展開を模索していきたいと考えている。



女子医大タクシールールの解禁を

【問】東京女子医科大学附属足立医療センター内は特定のタクシールールが乗入れができません。乗入れがタクシーが一台もない状況が頻発している。

タクシールールの解禁や「GO」アプリの導入により、患者が迅速に乗車できるよう、早急な改善を同センターに対し強く求めるべきか。

【衛生】区としては、複数のタクシールールの連携先を提示する等、患者の利便性向上について、

無党派

気づきを共に誇れる街に! 子供と大人をつなぐ足立へ

無党派 加地 まさなお 議員



新型コロナウイルスワクチン接種に対する適切な対応を

【問】①オミクロン株対応ワクチンに関して、区民の生命・安全を守るために接種を見合わせる必要が、現在は一概に「1対1」提供を行うべきではないか。

②名古屋市では「なごや新型コロナウイルスワクチン長期副反応相談窓口」を設置し、市独自で健康被害救済制度を始めている。区も同様の制度を設けるべきと考えるがどうか。

【衛生】①ワクチン接種事業は国が進めている事業であるため、区独自で接種を見合わせることはしない。引き続き、諸外国の接種等の状況を含め国からの情報を区ホームページ等で提供することで、ワクチン接種に関する区民の理解を深めていく。

②副反応にかかる対応は都の役割であるため、専門的な相談は都の相談窓口を案内している。予防接種健康被害救済制度は、健康被害が認定された人への支援であるため、申請にかかる費用の補助を行う予定はない。

【問】アメリカでは、新規事業を提案する際、既存事業2つを廃止する「2対1」ルールという仕組みを取り入れ、経済効果を上げたと言われている。区でもまずは「1対1」ル

【政策経営】区民税を5%減税した場合、区民生活や区内経済を支える施策が必要な中、区にとつての影響は多大である。また、財政調整普通交付金が23区で2番目に多い現状を鑑みると、現時点で自主財源の根幹である区民税の減税政策を行う考えはない。

【政策経営】区民税を5%減税した場合、区民生活や区内経済を支える施策が必要な中、区にとつての影響は多大である。また、財政調整普通交付金が23区で2番目に多い現状を鑑みると、現時点で自主財源の根幹である区民税の減税政策を行う考えはない。

